

社外の評価・意見

J-POWERグループは、サステナブル経営格付、審査、環境レポートアンケートや有識者意見など、第三者による評価・意見を取り入れることに努めています。これら評価・意見を通じて、J-POWERグループに期待される事業展開と環境活動を把握し、環境経営の向上を図るとともに、それらを公表することによって信頼性と透明性の向上を図っていきます。

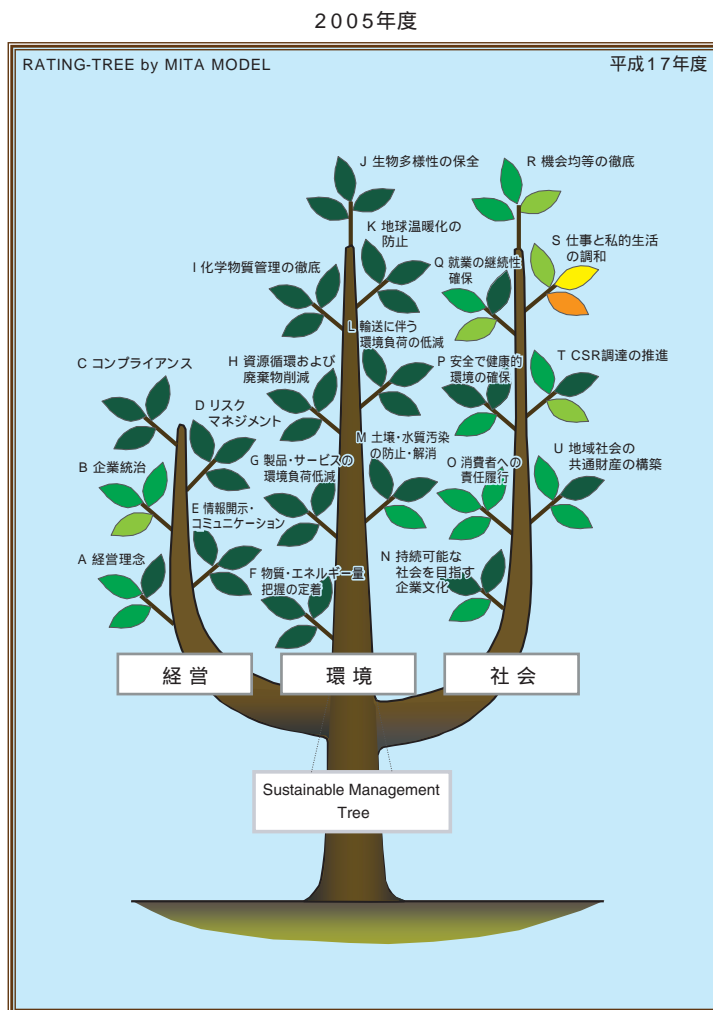
サステナブル経営格付

詳しくは<http://www.smri.jp/>をご覧ください。

J-POWERグループは、NPO法人環境経営学会の実施するサステナブル経営格付に参加し、企業としての社会的責任や持続的な発展に向けての取り組み

み状況を、個別項目ごとに、審査とそれによる評価を受けることにより、今後の取り組みに活かすこととしています。

2005年度は175の設問、375の必須要件に対する文書等のエビデンスの確認と環境担当役員へのインタビューにより審査が行われ、総括的な講評として「経営全体としてサステナブルな経営の実現に近づいています」とのコメントをいただきました。



格付結果は、左記のようなサステナブルマネジメントツリーで表され、それぞれ企業の活動を「経営分野」「環境分野」「社会分野」の3分野(大枝)とそれぞれの評価項目(小枝)さらに「戦略」「仕組」「成果」の3側面(葉)に区分し、それぞれの取り組み状況が5種類の葉色でわかるよう工夫されています。

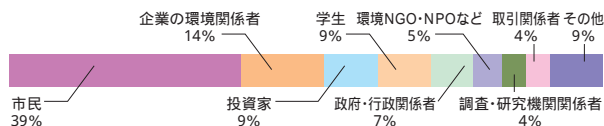
戦略 仕組 戦略 秀 優 良 可 不可 該当せず
 成果 成果 成果 成果 成果 成果 葉なし

読者意見

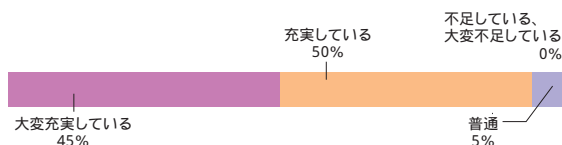
『2005 環境経営レポート』（2005年9月発行）に対し、読者の皆さまより多数のご意見をいただくことができました。J-POWERグループとしては、これら貴重なご意見を今後のレポート作成や環境経営推進への大切なメッセージとして受け取り、今後の事業活動に役立てていきます。

アンケート集計結果（2006年3月末時点：回答者計58名）

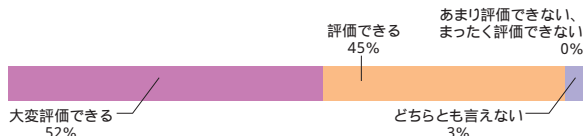
読者層



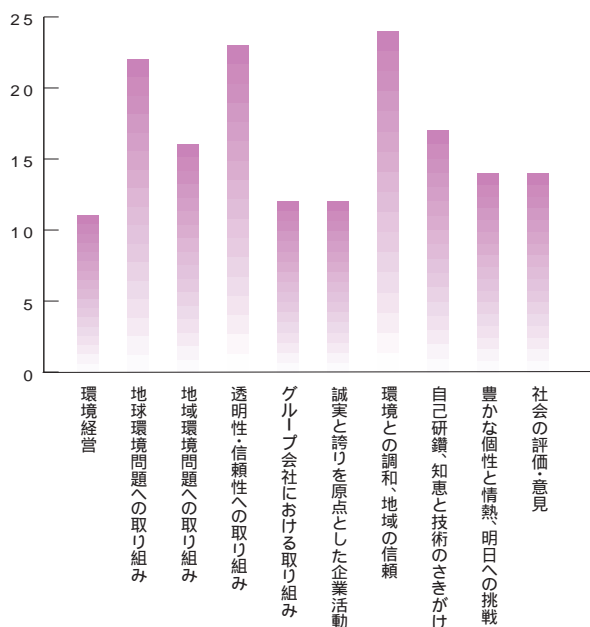
レポートの情報量・内容



環境保全行動に対する J-POWERグループの取り組み



今後J-POWERグループがさらに積極的に 取り組むべきと思われる項目（1人5項目まで選択）



J-POWERグループに期待する環境経営への取り組み

代表的なご意見	J-POWERグループの取り組み
着実に目標を達成し、継続的に環境にやさしい発電を期待しています【学生】	アクションプログラムの各目標に対しては、具体的な達成計画の策定、定期的な実施状況の確認と評価、それに基づく見直しを行い、目標達成に向け努力します。
CO ₂ などの排出権取引についても、グローバルな視野に立ち、取り組んでください【投資家、市民】	エネルギー利用効率の維持・向上、CO ₂ 排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及および京都メカニズムなどを、地球規模での費用対効果を考慮し経済合理的に組み合わせることで実施することにより、販売電力量あたりのCO ₂ 排出量を継続的に低減させていきます。
海外の発電所での環境対策にもっと協力してほしいと思います【市民】	国内で培った技術を活用し、各種の海外事業を展開し環境技術の移転に努めています。従来のコンサルタント事業に加え、海外IPP事業を通じての技術的アドバイスなども開始しています。
原子力分野の研究開発を推進し、安全・安定供給をさらに向上させてください【市民】	より安全性・信頼性・経済性に優れた原子力プラント開発への参画を含め、原子力発電による供給安定力の向上、CO ₂ フリーメリットの実現に取り組んでいきます。
御母衣ダム完成期に登山の帰りにダム内を見せていただいたことを思い出しました。あの時、桜が移植されていたのですね【市民】	国の内外を問わず、地域の人々の生活環境と安全の確保が地域との共生の基盤であることを認識し、最新の技術と知見により対策を講じ、地域社会の一員として信頼されるよう努力します。

そのほかのおもなご意見とJ-POWERグループの取り組みは、ホームページで紹介しています。

第三者意見

『2006 J-POWERグループ環境経営レポート』に対して、5人の方々から、それぞれの立場でご意見をいただきました。いただいたご意見を今後のJ-POWERグループの環境経営に活かしてまいります。

環境経営、企業の社会的責任(CSR)の視点から

名実ともに連結子会社を対象とする「J-POWERグループ」の環境経営報告書となったことをまず評価したい。また、地球温暖化対策が喫緊の課題となる中で、同社の主力である石炭火力発電を正面から取り上げ、その取組方針を明確にした上でのエネルギー効率向上への努力も評価できる。石炭ガス化やCO₂地中固定などの技術開発の成果にも期待したい。さらに、同社の強みでもある海外プロジェクトの経験と実績を踏まえた、石炭の有効利用技術の地球規模での普及も期待したい。

しかし、環境経営に関する記載の充実と比べて、社会面での取り組み内容については、トップコミットメントに示されている「社会の持続可能性」の掘り下げが十分ではなく、またその報告は取り組み事例の羅列の印象がある。

(株)ニッセイ基礎研究所
保険研究部門 上席主任研究員
川村 雅彦



環境コミュニケーション、環境教育の視点から

地球温暖化対策の重要性だけでなく、原油価格の高騰と将来の資源制約など、環境とエネルギーをめぐる社会情勢が変化するなか、エネルギー事業者の社会的責任として「安定供給と持続可能な発展への貢献」を企業理念とする姿勢が明確に伝わってまいりました。

特に化石燃料のなかで資源の安定確保が可能な「石炭火力発電」の意義を伝えるトップメッセージは、社会基盤を支える強い意志と、CO₂対策など高い環境対応技術を持つ証として、印象深いものです。なお、再生可能エネルギーの一層の推進も期待します。

また今回は、『環境経営レポート』として地域社会への参画・交流、快適な職場環境づくりなど、社会的側面に関していいいに伝えて、多様なステークホルダーとの理解と信頼の醸成を重視しておられる点を高く評価します。今後は、サイト情報や化学物質なども含めたより多様なデータの公開や、このレポートの活用など、環境コミュニケーションに一層努めていただきたいと考えます。

ジャーナリスト・環境カウンセラー
崎田 裕子



投資家からの企業評価、社会的責任投資(SRI)の視点から

まず全体にとてもわかりやすいということが強く印象に残ります。構成のみならず、字体、色使いなど印刷の段階から工夫がなされ、スムーズに読み進めることができます。これは読み手の理解度を高める重要なポイントです。

さらにトップメッセージも充実しており、会社の全体像が明確なイメージとして浮かび上がってきます。

具体的な取り組みでは、化学物質管理や生物多様性の問題など、地球環境問題の最新の動向をふまえた取り組みがみられます。また、職場における多様性を高めるべく、仕事と家庭の両立を推進しつつあるなど、社会的な動向に関する感度の高さがうかがわれます。

御社の活動領域はグローバルに広がっており、今後は海外のステークホルダーとのコミュニケーションも重要になります。単なる英語での情報開示にとどまらない説明責任の充実が図られることを期待します。

(株)グッドバンカー
代表取締役社長
筑紫 みずえ



エネルギー・環境経済学、資源・エネルギー戦略の視点から

純国産エネルギーである水力はもとより、石炭も、資源量が豊富で地域的な偏在性も低い、エネルギーセキュリティ上非常に優れた資源です。「エネルギー供給を通し持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、これらの安定的な資源を用い、最も利用価値の高い電力という形でのエネルギー供給を、最小限の環境負荷で行うことをめざす姿勢に非常に共感を覚えます。特に石炭ガス化複合発電などによる、環境に配慮した石炭の有効利用は、原油価格の高騰が続き、その供給不安が叫ばれるなか、わが国のエネルギーセキュリティにとって、きわめて有望かつ必要不可欠な技術の一つであると位置付けられます。ともすればダークなイメージから敬遠されがちな石炭ですが、そのエネルギー資源としての重要性は今後増すばかりです。その有効利用を図りつつ、2010年度において2002年度比10%削減というCO₂排出削減目標を達成すべく、すでに4つの具体策の実実施計画がありますが、今後は石炭火力発電所排ガス中のCO₂分離・隔離技術などの分野においても、わが国の技術開発の中心的役割を担われることを期待いたします。

東京大学工学系研究科
技術経営戦略学専攻 助教授
茂木 源人



植物生態学、保全生態学の視点から

エネルギー産業として最重視すべき環境取り組みの一つであるCO₂削減については、4つの方策を組み合わせる方針が提示されている。いずれのなかにも多様な選択肢があるが、それらをどう組み合わせるかにも戦略もしくは指針を明確にすることも必要ではないだろうか。CO₂の排出量だけに目を向けるのではなく、他の環境負荷や人々の幸せに欠かせない「安全」「健康」「地域社会における良好な人間関係」の維持・

増進などについても十分に考慮して最適な組み合わせを考えると重要だろう。電源のグリーン化方策に関しては、既存の施設を使うことができ、他の問題の解決にも寄与する「バイオマス利用」を積極的に進めていただきたいと思います。

東京大学農学生命科学研究科
 生態システム学専攻 教授・理学博士
鷲谷 いづみ



第三者審査

J-POWERグループは、『環境経営レポート』記載の環境パフォーマンス数値についての信頼性を向上するため、2004年より(株)新日本環境品質研究所による第三者機関の審査を受け、保証を得ています。

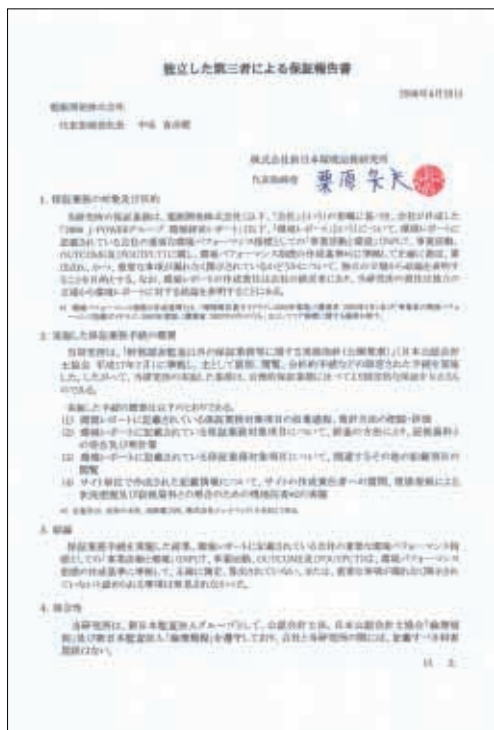
第三者機関による『2006 J-POWERグループ環境経営レポート』の審査

2006年は、以下の項目等の審査が行われました。

- 記載内容が実態と適合することを示す根拠資料の確認
- インタビューによる事実関係の確認
- 記載内容の正確性チェック
 (数値項目の情報プロセスの内部統制評価やサンプリングによるデータチェック)

2006年の審査は、本店、沼原電力所、(株)ジェイパックで行われました。

審査で抽出された課題を改善し、数値の信頼性を向上できたと同時に、今後の数値集計のさらなる合理化等へ役立てることができました。



『2006 J-POWERグループ環境経営レポート』に対する独立した第三者による保証報告書

審査状況



沼原電力所(栃木県)



沼原電力所(栃木県)



(株)ジェイパック本社(東京都)